

2020年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月9日

上場会社名 ソールドアウト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6553 URL <http://www.sold-out.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 荻原 猛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 半田 晴彦 TEL 03(6686)0180
 定時株主総会開催予定日 2021年3月23日 配当支払開始予定日 2021年3月24日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	20,447	3.8	381	△47.2	402	△42.4	174	△53.6
2019年12月期	19,702	17.2	723	△23.4	699	△26.6	375	△41.0

(注) 包括利益 2020年12月期 159百万円 (△57.5) 2019年12月期 375百万円 (△42.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	16.65	16.61	5.8	6.2	1.9
2019年12月期	36.05	35.93	13.2	11.8	3.7

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 一百万円 2019年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	6,747	2,964	43.9	283.18
2019年12月期	6,152	3,011	48.7	286.55

(参考) 自己資本 2020年12月期 2,964百万円 2019年12月期 2,997百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	470	△506	348	2,397
2019年12月期	180	△704	△52	2,084

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	209	55.5	7.3
2020年12月期	—	0.00	—	6.00	6.00	62	36.0	2.1
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年12月期の期末配当予想は未定ですが、決定次第開示いたします。

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,600	10.5	470	23.2	470	16.7	300	72.2	28.67

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2020年12月31日現在の発行済株式数（自己株式を除く）を使用しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー 除外 ー社（社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：有
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	10,469,300株	2019年12月期	10,461,000株
② 期末自己株式数	2020年12月期	226株	2019年12月期	187株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	10,464,910株	2019年12月期	10,412,268株

(参考) 個別業績の概要

2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	19,117	2.3	267	△49.1	274	△30.6	82	△50.4
2019年12月期	18,679	17.1	524	△27.6	395	△45.8	167	△67.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	7.91	7.90
2019年12月期	16.04	15.99

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年12月期	5,907		2,369		40.1	226.33		
2019年12月期	5,440		2,493		45.8	238.39		

(参考) 自己資本 2020年12月期 2,369百万円 2019年12月期 2,493百万円

(3) 通期個別業績と前期実績の差異の理由

2020年12月期の業績のうち営業利益につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響で広告出稿抑制が発生したことに加え、新規学卒者の入社等による人件費の増加及び2020年11月の移転に伴う新オフィスに係る費用が発生したことにより営業利益が前期実績を下回りました。また、営業利益が下回ったことに伴い、経常利益及び当期純利益についても前期実績を下回りました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等)についてのご注意)

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1.経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により急速に悪化した状況から回復傾向であるものの、依然として予断を許さない状況となっております。

当社グループの事業分野である広告業界においては、2019年の日本の総広告費(注)が前年比106.2%の6兆9,381億円と、2012年より8年連続で拡大いたしました。しかしながら、足下では新型コロナウイルス感染症の流行拡大による悪影響を受けております。2020年5月末の緊急事態宣言解除後は経済活動の再開とともに回復傾向にありますが、感染拡大が続く状況下において緩やかな回復状況となっております。引き続き、事業環境の先行きには注意が必要な状況にあります。

このような状況下において、当社の当連結会計年度の連結業績は、下表の通りとなりました。

(単位：百万円)

	2020年12月期	2019年12月期	増減額	増減率(%)
売上高	20,447	19,702	745	3.8
営業利益	381	723	△341	△47.2
経常利益	402	699	△296	△42.4
親会社株主に帰属する当期純利益	174	375	△201	△53.6

※当社はネットビジネス支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております

当連結会計年度において、当社の主力事業であるデジタルマーケティング支援事業は、検索連動型広告を主とした運用型広告を中心にサービスを提供し、前年度から取り組んでいた新規顧客及び中型顧客の獲得強化、顧客支援体制の強化を継続して実施いたしました。特に、注力していた顧客支援体制のオンライン化が定着したことにより、新規顧客との取引が増加いたしました。

また、ソフトウェア(SaaS)事業では、当社連結子会社であるSO Technologies株式会社において、主に「ATOM(統合型広告運用管理プラットフォームのサービス)」と「ライクルGMB(Googleマイビジネスの簡易的な登録と集客を支援するサービス)」の機能改善と拡販に取り組み、結果としてサービス提供が堅調に推移いたしました。

メディア事業においては、新規事業の収益基盤構築に努めてまいりました。

販売費及び一般管理費においては、主にリモートワークおよび外出自粛等により営業関連の経費が減少した一方、次世代の中核人材確保のための新規学卒者の入社等による人件費の増加及び2020年11月の移転に伴う、新オフィスに係る費用が発生いたしました。加えて、来期以降の事業拡大を視野に入れた主にメディア事業への投資を継続して実施いたしました。

(注) 出典：株式会社電通「2019年 日本の広告費」

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて595百万円増加し、6,747百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が減少した一方、建物、現金及び預金、ソフトウェアが増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べて642百万円増加し、3,782百万円となりました。これは主に買掛金が減少した一方、短期借入金、未払金及び資産除去債務が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて47百万円減少し、2,964百万円となりました。これは主に利益剰余金及び非支配株主持分が減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末(2,084百万円)に比べて312百万円増加し、当連結会計年度末には2,397百万円となりました。
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は470百万円(前年同期は180百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は506百万円(前年同期は704百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は348百万円(前年同期は52百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払いがあった一方、短期借入金による収入があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

①事業執行方針

新型コロナウイルス感染症の影響により引き続き先行きに留意が必要である一方、人々の社会生活や消費行動のデジタル化が加速しており、当社の事業領域でもあるネットビジネス支援においても、より一層の成長が期待されております。

従来、当社グループは、ソウルダアウト株式会社及びその連結子会社にて構成され、各社が個別に事業を営みつつも、相互に営業協力を行うなどシナジーを発揮させながら、グループ全体の企業価値向上に取り組んで参りましたが、市場環境が大きくかつ急速に変化する中、より一層機動的に意志決定を行い、中長期での事業拡大を進める体制を取る事が必要と考え、2021年4月以降カンパニー制を導入することといたしました。

各カンパニーで行う事業の概要は以下のとおりです。

カンパニー名	概要
マーケティングカンパニー	デジタルマーケティングサービス(インターネット広告、データマーケティング・コンサルティング)
DXカンパニー	データ可視化によるDXコンサルティング支援、クラウドサービスのインテグレーション、DX人材の人材派遣、DX人材の教育サービス
ソフトウェアカンパニー	「ATOM」「ライクル」等のマーケティングを中心としたソフトウェア・サービスの開発・販売
メディアカンパニー	コンテンツマーケティングによる集客および収益化支援

②通期の業績予想

2021年12月期の通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が特に期首に大きく残る一方、デジタル化支援による新規顧客の拡大、コンテンツマーケティングサービスの成長により、売上高22,600百万円(前連結会計年度比10.5%増)、売上総利益4,600百万円(同20.6%増)を見込んでおります。営業利益につきましては、デジタルマーケティングサービスの安定的な収益貢献を見込むとともに、中長期の柱に育てるため引き続き「メディアカンパニー」への先行投資を考慮した結果、営業利益は470百万円(同23.2%増)、経常利益470百万円(同16.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は300百万円(同72.2%増)と予想しております。

また、当社としましては、引き続き「マーケティングカンパニー」を中心としたデジタルマーケティングサービスが広告市場の成長を上回るペースで業容の拡大をすることを見込んでおりますが、それ以上のスピードで、その他カンパニーのサービスによる収益拡大を予想しております。

このため、売上規模が大きく相対的に売上総利益率の低い「マーケティングカンパニー」を中心としたデジタルマーケティングサービスと、相対的に売上総利益が高く、更に高い成長が見込まれるその他のカンパニーのサービス群の事業進捗を、従来の重要指標としていた売上高のみで捉える事が困難になると考えております。そこで、今後の当社の成長の姿を正しく市場に示す為、本年度以降、重要な指標としては、売上総利益率を一義的に考え、売上総利益の額の伸長および前連結会計年度との比較を通して、事業進捗を示すことといたしました。

なお、上記の業績予想は本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の決算数値とは異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州より国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取り組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,084,783	2,397,256
受取手形及び売掛金	2,781,888	2,558,674
その他	172,805	88,848
貸倒引当金	△19,914	△8,576
流動資産合計	5,019,563	5,036,203
固定資産		
有形固定資産		
建物	66,038	454,497
減価償却累計額	△23,726	△8,466
建物(純額)	42,311	446,031
工具、器具及び備品	67,612	168,474
減価償却累計額	△12,164	△25,017
工具、器具及び備品(純額)	55,448	143,457
有形固定資産合計	97,759	589,488
無形固定資産		
ソフトウェア	345,578	497,268
ソフトウェア仮勘定	76,091	106,322
のれん	212,065	156,641
その他	464	2,717
無形固定資産合計	634,199	762,949
投資その他の資産		
敷金及び保証金	285,856	285,707
繰延税金資産	95,061	56,274
その他	31,903	31,148
貸倒引当金	△12,135	△14,323
投資その他の資産合計	400,686	358,806
固定資産合計	1,132,646	1,711,244
資産合計	6,152,209	6,747,447

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,461,270	2,121,943
短期借入金	—	500,000
未払金	108,444	430,621
未払費用	182,114	247,314
未払法人税等	81,378	34,733
賞与引当金	118,510	—
その他	128,822	210,590
流動負債合計	3,080,541	3,545,202
固定負債		
長期借入金	31,632	91,230
資産除去債務	24,496	143,622
その他	3,701	2,767
固定負債合計	59,829	237,620
負債合計	3,140,371	3,782,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,347	600,658
資本剰余金	558,227	559,538
利益剰余金	1,840,832	1,805,827
自己株式	△641	△726
株主資本合計	2,997,764	2,965,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△211	△694
その他の包括利益累計額合計	△211	△694
新株予約権	19	19
非支配株主持分	14,264	—
純資産合計	3,011,838	2,964,624
負債純資産合計	6,152,209	6,747,447

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	19,702,151	20,447,631
売上原価	15,970,076	16,634,239
売上総利益	3,732,074	3,813,392
販売費及び一般管理費	3,009,063	3,431,949
営業利益	723,011	381,442
営業外収益		
補助金収入	—	21,350
その他	3,141	4,165
営業外収益合計	3,141	25,515
営業外費用		
支払利息	18	1,406
為替差損	932	434
市場変更費用	18,751	—
投資事業組合運用損	6,346	636
貸倒引当金繰入額	—	1,053
その他	717	792
営業外費用合計	26,766	4,323
経常利益	699,386	402,634
特別損失		
投資有価証券評価損	66,839	—
減損損失	—	31,047
本社移転費用	—	20,074
その他	29,130	186
特別損失合計	95,970	51,308
税金等調整前当期純利益	603,415	351,326
法人税、住民税及び事業税	255,543	135,473
法人税等調整額	△27,508	55,905
法人税等合計	228,034	191,379
当期純利益	375,381	159,947
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△14,264
親会社株主に帰属する当期純利益	375,381	174,211

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	375,381	159,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22	△483
その他の包括利益合計	△22	△483
包括利益	375,358	159,463
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	375,358	173,728
非支配株主に係る包括利益	-	△14,264

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	573,923	539,422	1,568,679	△402	2,681,624
当期変動額					
新株の発行	25,423	25,423			50,847
剰余金の配当			△103,006		△103,006
親会社株主に帰属する 当期純利益			375,381		375,381
自己株式の取得				△239	△239
連結範囲の変動		△6,619	△222		△6,841
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	25,423	18,804	272,152	△239	316,140
当期末残高	599,347	558,227	1,840,832	△641	2,997,764

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△188	△188	228	63,581	2,745,245
当期変動額					
新株の発行			△208		50,639
剰余金の配当					△103,006
親会社株主に帰属する 当期純利益					375,381
自己株式の取得					△239
連結範囲の変動				△49,317	△56,158
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△22	△22	-	-	△22
当期変動額合計	△22	△22	△208	△49,317	266,592
当期末残高	△211	△211	19	14,264	3,011,838

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	599,347	558,227	1,840,832	△641	2,997,764
当期変動額					
新株の発行	1,311	1,311			2,622
剰余金の配当			△209,216		△209,216
親会社株主に帰属する 当期純利益			174,211		174,211
自己株式の取得				△84	△84
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,311	1,311	△35,004	△84	△32,466
当期末残高	600,658	559,538	1,805,827	△726	2,965,298

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△211	△211	19	14,264	3,011,838
当期変動額					
新株の発行					2,622
剰余金の配当					△209,216
親会社株主に帰属する 当期純利益					174,211
自己株式の取得					△84
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△483	△483	—	△14,264	△14,747
当期変動額合計	△483	△483	—	△14,264	△47,214
当期末残高	△694	△694	19	—	2,964,624

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	603,415	351,326
減価償却費	118,033	212,356
のれん償却額	500	32,731
賞与引当金の増減額(△は減少)	26,359	△118,510
受取利息及び受取配当金	△969	△877
支払利息	18	1,406
売上債権の増減額(△は増加)	△387,196	223,214
仕入債務の増減額(△は減少)	422,484	△339,327
未払金の増減額(△は減少)	△18,490	64,926
未払消費税等の増減額(△は減少)	△348,700	149,927
その他	127,868	60,415
小計	543,324	637,589
利息及び配当金の受取額	969	877
利息の支払額	△18	△1,406
法人税等の支払額	△363,825	△166,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,449	470,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△73,518	△158,893
無形固定資産の取得による支出	△208,916	△322,635
事業譲受による支出	△30,000	△25,300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△150,468	—
その他	△241,970	507
投資活動によるキャッシュ・フロー	△704,874	△506,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	500,000
長期借入れによる収入	—	65,116
配当金の支払額	△102,954	△208,883
その他	50,249	△7,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,705	348,503
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△577,131	312,472
現金及び現金同等物の期首残高	2,661,915	2,084,783
現金及び現金同等物の期末残高	2,084,783	2,397,256

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

SO Technologies株式会社

株式会社グロウスギア

メディアエンジン株式会社

一般社団法人中小・地方・成長企業のためのネット利活用による販路開拓協議会については、2020年10月に清算終了したため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算月が連結決算日と異なる連結子会社はありません。なお、当連結会計年度において、メディアエンジン株式会社は、決算日を12月31日に変更し連結決算日を同一としており、当連結会計年度における会計期間は13ヵ月となっております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 4～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、自社利用ソフトウェアについては社内利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却期間については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、合理的な年数で規則的に償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数及び資産除去債務の見積りの変更)

第1四半期連結会計期間において、本社移転に伴い、賃借している本社オフィスを解約することを決定いたしました。これにより利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。また、建物賃貸借契約に伴う原状回復費用として計上していた資産除去債務について、より精緻な見積りが可能になったため、見積額の変更をしております。この見積りの変更により資産除去債務残高が8,954千円増加し、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ34,367千円減少しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、ネットビジネス支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	286.55円	283.18円
1株当たり当期純利益	36.05円	16.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	35.93円	16.61円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	375,381	174,211
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	375,381	174,211
普通株式の期中平均株式数(株)	10,412,268	10,464,910
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	34,076	24,095
(うち新株予約権(株))	(34,076)	(24,095)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。